

令和8年第2回燕市議会定例会
一般質問日程表

質 問 日		質 問 者			質 問 方 式	
					一括質問	一問一答
6月15日(月)	午前	1	高橋 妙子 議員		○	
	午後	2	齋藤 和也 議員		○	
		3	近藤 隆行 議員		○	
		4	大島 靖浩 議員		○	
16日(火)	午前	5	藤井 秀人 議員		○	
		6	小林 由明 議員		○	
	午後	7	田澤 信行 議員		○	
		8	岡山 秀義 議員		○	
		9	長井由喜雄 議員		○	
		10	小林 秋光 議員		○	
17日(水)	午前	11	土田 昇 議員		○	
		12	稲村 隆行 議員		○	
	午後	13	齋藤 信行 議員	○		
		14	宮路 敏裕 議員		○	
		15	山崎 光男 議員		○	
		16	タナカ・キン 議員		○	

令和8年第2回燕市議会定例会「一般質問表」

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
1	高橋 妙子 (一問一答方式)	1. 中東情勢の緊迫化が及ぼす影響について	(1) 中東情勢の緊迫化が及ぼす影響について	<p>中東情勢の緊迫化や原油価格高騰により、市内中小企業等に幅広い影響が懸念されています。市内のあらゆる業種に大きな影響を及ぼすだけではなく、サプライチェーンの脆弱性が中東問題により一気に顕在化したのではないかと考えています。以上を踏まえて質問をさせていただきます。</p> <p>①中東情勢の緊迫化におけるナフサ不足をどのように捉えられているか伺います。</p> <p>②電気代、ガス代等エネルギー関連及び原材料の仕入れ価格の上昇、資材の調達困難など、具体的に影響が出ている企業はあるか伺います。</p> <p>③農業の現場において、中東情勢の悪化が及ぼしている影響に関しての認識を伺います。</p> <p>④産業経営及び農業だけではなく、市民生活にどのような影響を及ぼしていると認識されているか伺います。</p>
		2. 教育について	(1) デジタル教科書について	<p>2024年度からデジタル教科書の段階的な導入がスタートし、2025年9月には、2030年度からの正式な教科書化も決定されたことを踏まえ、質問させていただきます。</p> <p>①市内小中学校のデジタル教科書の導入状況を伺います。</p> <p>②文科省は今後の方針で、小中学校の教科書に関して、紙とデジタルの選択制(①紙、②デジタル、③紙とデジタルのハイブリッド)を採用する方向を示しましたが、燕市において現段階で想定されていることを伺います。</p> <p>③デジタル教科書を使用する上で、子ども達の健康管理も必要になってくると考えるが、市の認識を伺います。</p>
			(2) 情報モラル教育とデジタル・シティズンシップ教育について	<p>文部科学省のGIGAスクール構想を受け、燕市の小中学校においても、学習系ネットワーク・無線LAN環境及び児童生徒1人1台端末の整備を進め、令和2年2月までに完了しています。タブレットの配布により、今までになかったようなネット上でのトラブルやいじめなど、問題も増えてきていることを踏まえ、質問させていただきます。</p> <p>①児童生徒に対しての情報モラル教育はどのようにされているか伺います。</p>

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
2	齋藤 和也 (一問一 答方式)	1. 安全安心 なまちづ くりにつ いて	(1) 特殊詐欺 及びSNS 型詐欺の 被害防止 対策につ いて	<p>2025年の特殊詐欺およびSNS型投資・ロマンス詐欺の被害は、全国・新潟県ともに過去最悪のペースで急増しています。警察庁の公表によると、2025年の特殊詐欺は認知件数27,758件、被害額約1,414億円となります。新潟県内では、2025年1月～10月の特殊詐欺被害額が9億5,436万円に達し、過去の年間最高額(2013年の9億4,132万円)を既に上回っています。特に警察官をかたる手口や巧妙な非対面型詐欺が目立ち、高齢者だけでなく30代・40代へも被害が拡大している点が特徴です。当市だけでなく近隣自治体でも還付金系やSNS型詐欺の実例が確認されており、固定電話対策などの高齢者向け施策に加え、現役世代への啓発も含めた全世代的な対策強化が急務となっています。</p> <p>以上を踏まえ、以下の内容を伺います。</p> <p>①特殊詐欺被害について、当市における直近の認知件数と被害額の推移を伺う。</p> <p>②特殊詐欺防止に向けた、現在の年代別の取り組み内容と課題について伺う。</p> <p>③巧妙化する手口や現役世代への被害拡大を防ぐための、今後の対応について伺う。</p>
			(2) 小中学生 を犯罪被 害・加担 から守る 情報モラ ル教育につ いて	<p>近年、全国的に小学生のSNS被害が増加傾向にあるほか、若年層が「闇バイト」等の犯罪実行者募集に巻き込まれ、気付かぬうちに加害者化する深刻な事態が発生しています。外部連携やデジタル教材を活用した、持続可能で実効性の高い「巻き込まれない判断力」を育てる指導体制の構築が急務です。</p> <p>以上を踏まえ、以下の内容を伺います。</p> <p>①当市における小中学生のSNS被害・加害やトラブルの発生状況をどのように把握しているか伺う。</p> <p>②当市において、SNS型詐欺や闇バイトの危険性を教える指導について、現在の実施状況を伺う。</p> <p>③今後の対策について伺う。</p>

発言 の 順序	発 言 す る 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
3	近藤 隆行 (一問一 答方式)	1. 経済環境 の変化に 困難を抱 える市内 事業者へ の支援に ついて	(1)イラン情 勢につい て	<p>①本年2月28日に、米国とイスラエルはイランに対して大規模な軍事攻撃を開始した。その結果、イラン、また米国によりホルムズ海峡は実質封鎖、エネルギー資源や石油由来の資材等の供給が大幅に制限され、原油価格の高止まりやサプライチェーンの混乱が長期化している。このようなイラン情勢は、市内事業者においても様々な深刻な影響を及ぼしていると考え、市はその現状をどのように把握しているのか伺う。</p> <p>②事業者は折からの人手不足と、イラン情勢による資材等の供給不安定などにより、事業の実施が非常に困難な状況にある。このような情勢下において、令和8年度に市が予定している事業で、緊急性を要し、実現を急がなければいけないような事業はあるのか伺う。</p> <p>③イラン情勢の悪化に伴い、困難を抱える市内事業者に対して、市はどのような対応や支援を考えているのか伺う。</p> <p>④6月1日より燕市制度融資の利率が引き上がった。イラン情勢が今後長期化し、市内事業者の経営状況によっては、利率を引き下げるなどの柔軟な対応が必要と考えるが、市の見解を伺う。</p>
			(2)市内事業 者の若い 人材の確 保につい て	<p>①2026年版中小企業白書によると、中小企業・小規模事業者の人手不足感は多くの業種で強まっており、更に深刻になるおそれがあるとしている。また、帝国データバンクの2026年4月の調査によると、正社員の人手不足を感じている企業の割合は50.6%で、深刻な「高止まり」状態が続いており、「人手不足倒産」は3年連続で過去最多を更新しているとある。特に、若い人材の人手不足はより深刻である。大手人材サービス企業の調査によると、2025年12月時点での26年卒採用の内定者充足率を見ると、大企業では「90%以上」が67%と7割近くに上る一方、中小企業では36%と明確な格差が表れている。市内事業者の若い人材の確保状況を、市はどのように認識しているのか伺う。</p> <p>②事業者が若い人材を確保するにあたり、一つの有効な手段として奨学金返還支援制度がある。最近の調査では、学生の奨学金の利用率は55%を超え、年々増加傾向にある。また別の調査によると、学生が就職する企業を選ぶ際に、奨学金返還支援制度を企業が導入しているかどうかにも選択に影響を与えると、約半分近い学生が答えている。市は奨学金返還支援制度を導入している市内事業者についての把握があるか伺う。</p> <p>③市内事業者の若い人材の確保を促進するために、奨学金返還支援制度は有効な手段の一つと考える。市としてそれを広く周知し、また、奨学金返還支援制度を導入している事業者に対して、その負担の補助等を行うことで、より導入する事業者が増え、その結果、若い人材の確保が進むと考えるが、見解を伺う。</p>

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
4	大島 靖浩 (一問一 答方式)	1. 道の駅国 上の全国 評価を契 機とした 観光政策 の強化 と、指定 管 理 者 (以下、 「 管 理 者」とい う。)の協 働体制の 構築につ いて	(1)全国評価 の要因分 析と観光 政策への 位置づけ	①今回の全国評価において、道の駅国上が高く評価された具体的な要因を市としてどのように分析し、本市の観光政策全体の中でどのように位置づけ、また、今後の施策に反映していく考えか伺う。
			(2)管理者と の情報共 有・協働 体制の強 化	①市と管理者との定期的な情報交換の場は、現状どのように運用されているのか伺う。 ②管理者からの提案や課題の共有が、市の施策にどの程度反映され、強化していく考えか伺う。
			(3)道の駅国 上を核と した観光 政策の展 開	①良寛史料館の建設と道の駅国上の施設一体化計画について伺う。 ②施策の拡張の可能性について伺う。
			(4)道の駅国 上の今後 の発展に 向けた市 の支援体 制につ いて	①管理者が提案する新規事業やイベント等に対し、市としてどのような支援を行う考えか伺う。 ②地域産品の販路拡大や観光資源との連携強化について、市としてどのような方向性を持っているのか伺う。 ③管理者が今後取り組みたいと考えている新規事業や改善案に対し、市はどのように支援していくのか伺う。
5	藤井 秀人 (一問一 答方式)	1. 総合計画 について	(1)総合計画 について	第3次総合計画は、計画期間の半分にあたる年度になります。今後検証される事と思いますが、私なりに何点か絞って伺いたいので質問させていただく。 ①人口減少、少子高齢化による地域の交通弱者に対する支援はどのように進めていくのか、今現在の考えがあれば伺いたい。 ②集落の衰退により、地域の役員も選出できないような状況が生まれている。地域コミュニティのあり方はどのように進めていくのか伺いたい。 ③インフラの問題 国、県の財政支援があまり見込めない中、今後、何を優先的に取り組むのか伺いたい。 ④近年の異常気象の中、外で遊ぶ子供の姿を目にしなくなった。今後の公園のあり方について考えがあれば伺いたい。

発言 の 順序	発言 する 議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
6	小林 由明 (一問一 答方式)	1. 持続可能 都市の実 現	(1)教育立市 宣言が導 く持続可 能都市の 実現ー 「このま ちで子ど もを育て たい、教 育に携わ りたいと 人々が集 う燕市の 実現つい て」	<p>①2008年教育立市宣言の意義をどのように考え、今後の市行政・教育行政にどのように反映しようとしているのか。</p> <p>②子どもたちの学力（正答率）の高低が、即ち人物評価でも教育の至上命題でもないことは現代社会において共通の認識である。その一方で、学力という共通の尺度で示される明確な結果は、子どもたちが置かれた教育環境の客観的な評価に加え、一人ひとりの習熟度や成長のプロセスを可視化する極めて重要な指標であると考えている。燕市の小中学生の学力の現状と課題を伺いたい。</p> <p>③全国学力・学習状況調査の結果において、小学生の時は国県平均以上の学力（正答率）であっても、その学年が中学生になると国県平均を下回る年があり、中学校での学力維持向上に課題が見て取れる。燕市小中学生の学力の傾向には、教育現場でも市行政としても気づけず見落としている、燕市特有の、また地方都市ならではの重要な課題や特性の影響があるのではないかな。</p> <p>④教育環境の充実度合が、居住地選択、移住定住人口増減等、都市の持続可能性に与える影響についての認識を伺いたい。</p> <p>⑤教育立市宣言にあるように「このまちで子どもを育てたい、教育に携わりたいと人々が集う燕市」を実現するためにも、合併20年を迎えた今、教育立市宣言を、教育行政のみならず市政にとって生き残りをかけた最も大きな都市戦略の一つであると再定義再認識し、さらなる子育て世代の移住定住増を実現すべく、全庁に渡る視点で質の高い教育環境の実現に力強く取り組むべきではないかな。</p>
			(2)教育立市 宣言ー子 どもたち の図書環 境の向上 について	<p>①子どもたちの図書環境向上の必要性について、エビデンスとともに市の基本的姿勢を伺いたい。</p> <p>②市全体における子どもたちの図書環境をどう評価し、さらなる向上のための課題を伺いたい。</p> <p>③人生において有用な読書習慣の形成や家庭の社会経済的背景がもたらす負の影響を是正していくためにも、市立図書館の児童書コーナーをはじめ、就学前施設、学校図書館といった子どもたちを取り巻く図書環境の向上にさらに注力し、日常に読書があることが当たり前の子育て環境を構築すべきではないかな。</p>

(次ページへ続く)

発言 の 順序	発言 する 議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
6	小林 由明 (一問一 答方式)	1. 持続可能 都市の実 現	(3) 都市機能 誘導区域 内の都市 機能向上 について	①持続可能な都市を実現するため、都市機能・居住誘導区域を定め、市街地再生モデル事業など各種施策を実施しその成果も現れている。一方で、駅トイレの廃止や既存公共トイレの老朽化陳腐化などでマチナカから公共トイレや休憩所機能が失われている現在、市街地部を訪れる人の増加やご高齢の方のお出かけに対応できていないのが実際であり、その環境向上を求める声が後を絶たない。回遊性を高め、歩いて過ごせる環境を構築し、質の高い都市環境を実現すべく、公共トイレや休憩所の設置に取り組むべきではないか。
7	田澤 信行 (一問一 答方式)	1. 自治会と 行政の関 係性につ いて	(1) 自治会の 現状認識 について	①市として、自治会加入率を把握しているのか、把握しているのであれば、その推移をどのように分析しているのか伺います。 ②自治会役員の高齢化や担い手不足について、現状を認識しているのか伺います。 ③自治会未加入世帯の増加による課題をどう捉えているのか伺います。
			(2) 行政依頼 業務の適 正化につ いて	①現在、市から自治会に依頼している業務にはどのようなものがあるのか伺います。 ②行政依頼事項について、負担軽減や整理・見直しを行っているのか伺います。 ③デジタル化やオンライン化による事務負担軽減の考えはあるのか伺います。
			(3) 自治会と 行政の役 割分担に ついて	①行政が担うべき業務と、地域協働として自治会にお願いする業務をどのように整理しているのか伺います。 ②「行政依存」でも「自治会任せ」でもない関係性を、今後どのように構築していく考えか伺います。 ③若い世代が参加しやすい地域活動づくりへの支援策はどう考えているのか伺います。
			(4) 今後の地 域コミュ ニティ政 策につ いて	①人口減少時代における自治会の在り方を、市としてどう考えているのか伺います。 ②自治会再編や広域連携への支援の考えはあるのか伺います。 ③地域コミュニティ維持に向けた今後の方向性について、市長の所見を伺います。

発言 の 順序	発言 する 議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
8	岡山 秀義 (一問一 答方式)	1. 部活動等 における 安全確保 について	(1) 危機管理 体制につ いて	<p>本年、部活動遠征中の重大事故により、生徒が死傷する大変痛ましい事故が発生した。これを受け5月19日、文部科学省、スポーツ庁、文化庁は連名で、「部活動の遠征等における安全確保について」という通知を全国自治体に発出した。通知では、遠征時の移動も学校管理下の教育活動であり、生徒の命を守る観点から、危機管理マニュアルの見直し、適切な運送契約、シートベルト着用、無理のない移動計画など、安全対策の徹底を求めている。また、部活動改革や地域クラブ活動への移行が進む中で、「顧問任せにしない」「学校組織全体で安全を確保する」という点も強調されている。部活動は、生徒の成長や仲間づくりにとって大切な教育活動であるが、その前提には、当然ながら安全の確保がなければならない。そこで、燕市における部活動等の安全確保について伺います。文部科学省通知では、学校保健安全法第29条に基づき、各学校における「危機管理マニュアル」の点検・見直しを改めて求めている。</p> <p>①燕市内小中学校において、部活動遠征時を含む危機管理マニュアルの点検・見直しは現在どのように行われているのか伺う。</p> <p>②事故発生時には迅速な初動対応が極めて重要となる。事故発生時の連絡体制、救急対応、保護者連絡、教育委員会への報告などについて、市として統一的な基準や手順は整備されているのか伺う。</p> <p>③教職員に対するAED講習や救命講習、事故対応研修などは、現在どのように実施されているのか伺う。</p>
			(2) 遠征時の 移動手段 の安全確 認につい て	<p>次に、移動手段の安全確認について伺う。</p> <p>この度の通知では、貸切バスやタクシー利用時には、許可事業者との契約や、いわゆる「緑ナンバー」の確認などを徹底するよう求めている。</p> <p>①学校が大会等で貸切バス等を利用する際、事業者確認、見積もり、保険加入や運転者登録など詳細について、市と学校現場への周知はどのように行われているのか伺う。</p> <p>②貸切バスやタクシー利用は高額となり保護者に大きな負担となる。また、公共交通利用での大会、遠征は私たち新潟県のような過疎地では難しいというのが現状と考える。現状は保護者送迎による移動がほとんどだと認識している。保護者送迎や教職員の自家用車利用について、市教育委員会として一定のルールや基準は設けているのか伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
8	岡山 秀義 (一問一 答方式)	1. 部活動等 における 安全確保 について	(3) 遠征の在 り方につ いて	<p>次に、遠征そのものの在り方について伺う。 通知では、「その遠征が本当に必要か」「長距離・長時間移動に無理はないか」を事前に検討するよう求めている。世間では「県外遠征なんて行く必要がない」「プロになるわけじゃないんだから」「保護者はお金がかかって大変だから遠征やめてほしい」など、遠征に対して意見が飛び交っている。私が学生時代バドミントン現役選手の頃は、当たり前のように毎月遠征をして心と身体、試合感を積み上げ、自分自身のレベルアップと自信につなげてきた。当時、顧問の先生は家族や自分の休む時間を返上してまでも私たち生徒のために身を粉にしてご指導、また遠征等に連れて行ってくれた。私個人、遠征による経験で強くなれたと思っている。しかし遠征しなくても強くなれたかもしれない。実際はわからない。これまで部活動では、「経験のため」「伝統だから」という理由で遠距離遠征が行われてきた面もあると思う。これからの部活動、地域クラブも含めて教職員、地域クラブ指導員の負担軽減や生徒の安全確保という観点から、見直しが必要と考える。</p> <p>①燕市では、長距離・長時間移動を伴う遠征について、その必要性や安全性をどのように判断しているのか伺う。</p> <p>②公共交通機関の利用など、安全性を優先した移動手段の検討はどのように行われているのか伺う。</p> <p>③遠征に係る費用負担や移動方法について、保護者への説明や同意確認はどのように行われているのか伺う。</p> <p>④そもそも中体連以外の大会や遠征が必要なのか、遠征の在り方について市の見解を伺う。</p>
			(4) 地域クラ ブ活動移 行後の安 全管理に ついて	<p>地域クラブ活動への展開後の安全管理について伺う。今後、部活動の地域展開が進む中で、学校以外の主体が活動を担うケースが増えていく。その際に課題となるのが、「安全管理責任を誰が負うのか」という点である。学校、地域クラブ、指導者、教育委員会、それぞれの役割分担を曖昧にしたままでは、事故発生時に対応が混乱する恐れがある。</p> <p>①燕市では、地域クラブ活動における安全管理責任について、どのように整理しているのか伺う。</p> <p>②学校部活動、地域クラブにおいて、今後どのように事故防止対策を徹底していく考えか、教育長の見解を伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言 の 順序	発言 する 議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
8	岡山 秀義 (一問一 答方式)	1. 部活動等 における 安全確保 について	(5) 中体連大 会以外の 大会、遠 征等に係 る補助に ついて	<p>他の自治体ではスポーツ協会などからの小学1年生から中学3年生を対象として「公共交通機関利用補助事業」交通費補助制度などがあり、それらを活用して大会や遠征時の活動参加をサポートしている。これらは貸切バス運行代にも利用でき、教職員、指導者、保護者の負担軽減、何より大切な安全、安心につながっています。</p> <p>①燕市においては中体連大会や全国大会出場補助制度はあるが、その他大会や遠征などの補助は行われていないと認識している。今まで質問してきたように、今の時代は免許の有無関係なく教職員や指導者がレンタカー等を借りて大会、遠征には行けない。高額の貸切バスを利用できなく、親の送迎か公共交通での移動が現状である。中体連以外の大会に出なければよい、遠征に行かなければよいではなく、子どもたちの夢のためにも学校部活動、地域クラブ、スポーツ少年団など市に登録する団体に対して補助していくべきと考える。子どもたちが夢を追えるために、子どもたちのために寄付いただいている「こども夢基金」ではないのか。夢を追わせてあげたい。見解を伺う。</p>
9	長井 由喜雄 (一問一 答方式)	1. 原発再稼働 における 市長の姿 勢につ いて	(1) 原発再稼働 における 市長の姿 勢につ いて	<p>①再稼働までの一連の知事の姿勢について市長はどう考えるか伺う。</p> <p>②再稼働判断が出された後も、稼働するまでにいろいろな問題があった東京電力に対し市長はどう思っているのか伺う。</p> <p>③柏崎刈羽原子力発電所UPZ自治体協議会はどういう組織であるのか。燕市についてはどのような具体的影響を持つものであるのか伺う。</p> <p>④原発の再稼働にかかる県民アンケートは燕市民も再稼働や事業者である東京電力に大きな不安を持っていることを明確に示したが、市民や県民の声はどう反映されたのだろうか。市長は市民に対し説明していくことが必要ではないか。</p>
		2. 「5歳児 健診」の 成果と課 題につ いて	(1) 令和7年 度に実施 した「5 歳児検 診」の状 況と成果 および課 題につ いて	<p>①燕市は、令和6年度に年中児の発達支援に取り組み、令和7年度には県内でも先駆けて5歳児健診を各園に訪問する形で実施した。子育てに関わる各分野の専門家でチームを構成し、実施してこられたが、初年度はどうであったか。取り組みの状況と成果について伺う。また課題として見えてきたことについてはどうか伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
9	長井 由喜雄 (一問一 答方式)	3. マイボト ル対応型 給水機の 設置につ いて	(1) プラスチ ック削減 という環 境面から 考える給 水機設置 について	①燕市におけるペットボトルの消費量および空き容器の回収の状況はどうか伺う。 ②燕市は「一般廃棄物処理基本計画」に沿って分別収集や再製品化を目指している。2030年までにプラスチックの100%有効利用や廃棄プラごみのゼロ化を目指すとしているが現状はどうか伺う。飲料用のプラスチックゴミを減らす観点から給水機の設置を検討することは有効だと考えるがいかがか。
			(2) 熱中症予 防から考 える給水 機の設置	①保育施設や児童館、子育て関連施設ではどのように給水対策、熱中症予防を行っているか伺う。 ②小中学校および児童クラブ等、また社会体育施設や公民館などではどのように給水対策、熱中症予防を行っているか伺う。 ③公園における飲料の水飲栓の設置と熱中症予防の状況はどうか伺う。 ④地球環境の温暖化に伴う熱中症の予防は、命を守るためにも対応が迫られる重要な課題となっていると認識している。全国の自治体の中では飲み水型水飲栓やゴミとならないマイボトルなどに水をためるボトルディスペンサー式水飲栓の設置に取り組むところもある。燕市においても市民や来燕者に向け、設置を進めてほしいと考えるがいかがか。
10	小林 秋光 (一問一 答方式)	1. 防犯カメ ラの運用 について	(1) 防災カメ ラの機動 的運用に ついて	①現行の固定式防犯カメラ設置における申請状況と課題について伺う。 ②不審者情報や不法投棄対策として、移動式(短期間設置型)カメラの導入に向けた検討状況について伺う。
		2. 公共空間 における ゴミ箱の 管理につ いて	(1) 公共ゴミ 箱の衛生 環境管理 について	①公共ゴミ箱の衛生環境の現状および清掃サイクルの見直しと有害鳥獣対策の課題について伺う。 ②新規ゴミ箱設置に関する設置基準および条件について伺う。 ③不法投棄物に対する現状の対応と今後の改善策について伺う。
		3. 市立保育 現場の維 持管理業 務の適正 化につ いて	(1) 保育園施 設維持管 理の適正 化につ いて	①市立保育園において、草刈りや除雪等の施設維持管理業務に関する現状の対応体制について伺う。 ②維持管理業務を「保育業務」から切り離し、専門部署への移管や外部委託推進を含めた体制見直しの検討はされているのか伺う。

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小項目)
11	土田 昇 (一問一 答方式)	1. 116号線 のバイパス 早期実現 について	(1) 現在の進 捗状況に ついて	①私は令和6年12月議会と昨年6月議会で116号線の早期実現の立場で一般質問を行ってきました。昨年6月議会の答弁では令和2年に事業化、令和5年度から圃場整備が実施されている用地から先行して用地買収や地盤調査が行われており、令和7年度においても継続して実施されています、と答弁されていますが、1年経過していますが、現在どのように進んでいるか伺います。
12	稲村 隆行 (一問一 答方式)	1. 市内事業 者支援に ついて	(1) ホルムズ 海峡情勢 による原 材料不足 と市内事 業者への 影響につ いて	①ホルムズ海峡情勢等による化学原料不足について、市内事業者への影響を市としてどのように把握しているか伺います。 ②今後の国際情勢や原材料供給の見通しについて、市としてどのように認識しているか伺います。 ③原材料不足や供給不安が長期化した場合を想定し、市内事業者への支援や関係機関との連携について市としてどのように考えているか伺います。
		2. 地域産業 の持続可 能性につ いて	(1) 次世代技 術の進展 を踏まえ た地域産 業の継承 について	①本市の主要産業である金属加工業の技術や事業が次世代へ継承されなかった場合、市内経済・雇用・税収等にどのような影響が生じるか、市の認識を伺います。 ②本市の金属加工業は、地域内の企業が工程ごとに役割を担う分業制を特徴としているが、特定工程を担う小規模事業者が事業承継できず失われた場合、産業全体へどのような影響が波及すると認識しているか伺います。 ③AI・ロボット技術が進展する中で、地域産業の事業承継や技術継承について、市としてどのような方向性を持ち、今後どのような支援策や環境整備を検討しているか伺います。

発言 の 順序	発 言 す る 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
13	齋藤 信行 (一括質問一括 答弁方式)	1. 川の駅について	(1) 分水桜公園など周辺地域を川の駅に	川の駅とは、河川敷や水辺の近くに整備された休憩・観光・防災のための拠点施設です。道の駅は主に国土交通省などによって道路利用者の休憩・情報提供を目的に登録・整備されるのに対し、川の駅は自治体や地域の団体などが主体となって水辺空間の利活用を目的に設置することが多く、より河川環境に密着している点が特徴です。 ①おいらん道中、さくらマラソンなどが行われる地域や大河津分水路の関係もある大河津分水さくら公園地域を川の駅にして、交流人口など増加も見込めるのではないかと伺います。 ②旧可動堰の河川敷なども川の駅として活用できるのではないかと伺います。
		2. 大河津分水路工事について	(1) 残土利用について	①大河津分水路工事の残土利用の現状と今後の方向について伺います。
		3. 農地の転用について	(1) 農地法について	①農地の用途変更には農地法がありますが、農地の転用について現状の考えを伺います。
14	宮路 敏裕 (一問一答方式)	1. 地域経済の現況と事業者支援について	(1) 地域経済の現況と事業者支援について	①イラン戦争の長期化で急激な物価高騰と物資不足により、個人の暮らし・家計への影響、また、幅広い産業分野で生産活動に影響していると言われている。現状は個別の努力の域を超えて市民の暮らしや営業活動の危機が深刻化している状況ではないのか。どう認識しているのか伺う。 ②本市の事業者支援策は、現行どのような対応になっているのか伺う。 ③事業者の中には、「コロナ禍時より厳しい」という声がある。国によるゼロゼロ融資（無担保、無利子）の返済猶予の再延長やコロナ禍で実施された持続化給付金の再実施、雇用調整助成金の要件緩和などを求める声がある。市として国に対し実施を求めていくべきと考えるが、伺う。 ④住民税や固定資産税、国保税の納付困難な事業者へ、支払い猶予や減免の案内を促進する、また、固定費や燃料費など市独自の給付金や助成制度の実施を検討するよう求めるが、所見を伺う。
		2. 健康保険制度の問題点について	(1) 健康保険法の改定の問題点について	①国会で審議中の健康保険法改定案では、「一部保険外療養」を創設するという内容が含まれている。風邪症状により医師が処方する解熱・鎮痛剤や花粉症の薬など、町の薬局で販売している市販薬と同等・類似の薬が処方される場合、保険給付の薬剤費の一部を保険から除外するという内容である。患者の自己負担が増えることになり、受診抑制を招きかねない問題であると考えるが、認識を伺う。

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
15	山崎 光男 (一問一 答方式)	1. SDGs 未来都市 としての 燕市につ いて	(1) SDGs 4 質の 高い教育 をみんな に	①燕市の最高峰国上山は佐渡弥彦米山国定公園に指定され、道の駅SORA IRO国上では毎年「国上山森林フェア」も開催されている。燕市では、組み木、カロム、モルックなど木を使ったアクティビティが盛んであるが、それらの子育てや教育に取り入れたり、子ども遊戯施設に置いたりして「木育のまちつばめ」を県内外に発信してはどうか、所見を伺う。 ②STEAMは、AI時代の最強の武器とされ、燕市では現在、燕中学校内に「つばくろ-L a b .」を設置しSTEAM教育を行っているが、今後この教育を市内全域にどのように展開・推進していく考えか伺う。
			(2) SDGs 14 海の 豊かさを 守ろう	①燕市のゴミ問題について、市内には数か所「ごみのポイ捨て禁止」の看板があるが、かなり腐食・老朽化している。ポイ捨て等防止条例が制定されたのはいつか、この看板はいつ頃立てられたのか、実際に罰則を受けた前例はあるのか、それぞれ伺う。
			(3) SDGs 17 パー トナーシ ップで目 標を達成 しよう	①SDGs未来都市計画のP18に「SDGsをテーマにした楽曲でのダンスを保育の一環として取り入れている」とあるが、このダンスによる情報発信について詳しく伺う。 ②同計画のP43、(7)スケジュールの統合で「若者と地域と企業が集い、繋がるプラットフォーム構築事業」とあり、2026年度が最終年となっているが、この事業の現在の進捗状況を伺う。 ③SDGsの終了年である2030年には、同計画以外に第3次燕市総合計画、第3次燕市行政改革推進プラン、第3次燕市学校教育基本計画などが最終年度を迎える。これらの計画を相互に連携・補完させながら各種施策を実施しているのか、当局の考えを伺う。
		2. ツバメに 関連した 本市の活 性化につ いて	(1) SNS県 民ツバメ 行 動 調 査につい て	①NPO法人新潟湿地都市研究所は、今年3月15日から9月30日まで「SNS県民ツバメ行動調査2026」を行っている。対象地域は県内全域で、県民総参加型の調査となっているが、同じ鳥の名を冠した自治体として、市民に広く参加を呼びかけてはいかがか伺う。
			(2) YOAS OBIの楽 曲『ツバ メ』につ いて	①市は、YOASOBIの楽曲『ツバメ』の普及に取り組まれてきた。燕市PR大使がダンスしているYouTube動画もあるが、他にも様々な方法や媒体でこの曲を取り上げて欲しいが、見解を伺う。

(次ページへ続く)

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
15	山崎 光男 (一問一 答方式)	2. ツバメに 関連した 本市の活 性化に ついて	(3)ご当地チ ャイムに ついて	①全国には有名アーティストの楽曲を防災行政無線チ ャイムに使用している自治体があるが、その音色を聴 くために訪問するなどまちおこしの一助となっている 。現在2曲あるご当地チャイムにY O A S O B Iの 『ツバメ』を加え、燕市の更なる活性化を図ってはど うか、所見を伺う。
		3.「#防災 を日常 に」プロ ジェクト について	(1)フェーズ フリー防 災につ いて	①フェーズフリーとは、「身の回りにあるモノやサービ スを、日常的にはもちろん、非常時にも役立てることが できる」という考え方で、『備えない防災』とも言わ れる。ローリングストックもこの考え方に沿っている が、特別な備えを意識することなく、日常の生活の中 に防災機能を落とし込むこの考え方を、もっと市民に 告知・啓発して欲しいが、所見を伺う。
16	タナカ・ キン (一問一 答方式)	1. 露店市場 のトイレ について	(1)分水地区 について	令和6年度の決算審査の時に、定期露店市の際に使用 するボックス型の仮設トイレを新しいものに替えた との説明がありました。しかし、前も和式タイプで今 回も和式タイプだったのである。この仮設トイレを利 用する人は、出店者や市場に買い物に来る市民であ る。高齢者にとっては、和式は体にキツイのではない だろうか。考えられない判断である。 ①なぜ洋式タイプにしなかったのか理由を伺う。 ②和式タイプと洋式タイプでは価格がどれ位違うのか、 それぞれの価格を伺う。
			(2)吉田地区 について	①吉田地区におけるトイレの状況を伺う。
			(3)燕地区に ついて	①燕地区におけるトイレは、戸隠神社の裏手にある集会 所のトイレを利用するとのことであるが、和式なので ある。これなどリフォームすればよいと思うのだが、 なぜそれが出来ないのか伺う。 ②リフォームするとしたら、金額はどれ位かかるのか伺 う。 ③神社の裏手だから洋式はだめという規則でもあるの か伺う。 ④佐野市長は8年度の施政方針の中で、まちなかへの誘 客と賑わいの創出を図ると言われている。それであれ ばなおのこと、早急に改善に向けて検討していただき たいのだが伺う。

(次ページへ続く)

発言 の 順序	発 言 す る 議 員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
16	タナカ・ キン (一問一 答方式)	2. 燕三条の 更なる発 展につい て	(1) 燕三条貿 易振興会 の取り組 みについ て	① 4月22日(水)の三條新聞で、燕三条貿易振興会主催で台湾・台北市で3月26日～29日に開催された第3回「之間(あいだ)」が大成功を収めたと大きく取り上げられていました。この燕三条貿易振興会は「貿易振興会」として1964年に発足し、これまでに35カ国、88の都市で事業を行ってきている。この「之間(あいだ)」は令和6年に県補助事業として貿易振興会会員から12社が参加して開催された。初年度の売り上げが予想500万円のところ約2100万円を記録、第2回の売り上げが約6100万円と初回の3倍近くに、今回の第3回は2倍増の約1億2000万円に達している。今後については未定としながら、イベントが大きくなればなる程、行政等から応援してもらえないと継続が難しいと話している。県と三条市からはこれまでも補助金の支援を受けているが、燕市からの支援はまだ無いということである。現在、燕市に来るインバウンドの観光客の36%が台湾からというデータもある。燕三条が「ものづくりのまち」として国際的に更なる評価につながる事業である。燕市としても協力を惜しんではいけないと思うが伺う。
		3. 人事につ いて	(1) 人事につ いて	令和8年度の人事でびっくりしたことがある。今年度、役職定年間近の職員が何人か異動になったのである。 ①何故、このような人事になったのか伺う。 ②最後の1年だけ、別の部長という様な人事はこれまでもあったのか伺う。 ③現在、すべての地方自治体で人事評価制度の導入が義務化されている。この人事評価制度の仕組みについて伺う。 ④課長と部長の仕事の役割について伺う。
			(2) 年功序列 人事につ いて	①これまでで58才で部長になった職員数と59才で部長になった職員数を伺う。 ②市の考える「年功序列」のメリット・デメリットを伺う。 ③「年功序列廃止」を断行し、実力主義・実績主義に振り切った自治体として大阪府の箕面市がある。この取り組みをどう評価するか伺う。 ④国家公務員の「在級期間表」が2026年4月1日に廃止されました。「在級期間表」とは何か伺う。